

# 経営比較分析表

埼玉県 上尾市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ab
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	79.07	81.10

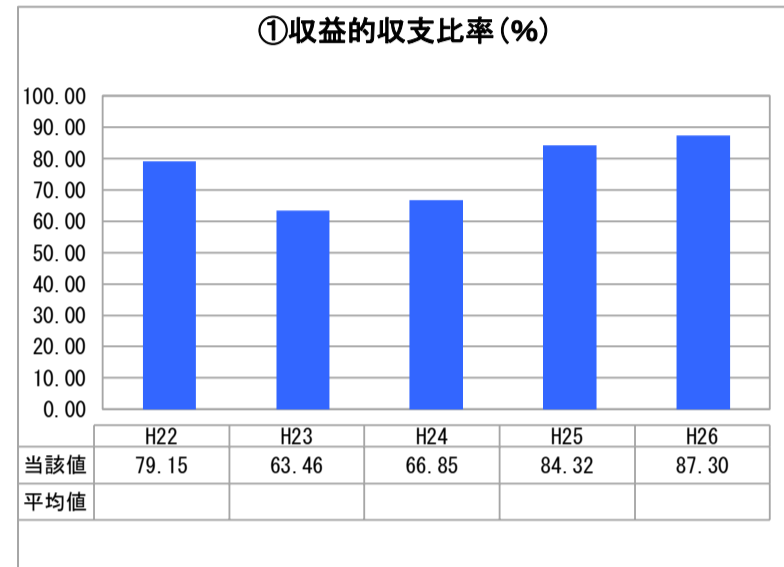
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
227,897	45.51	5,007.62
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
180,286	21.05	8,564.66

1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
2,116

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



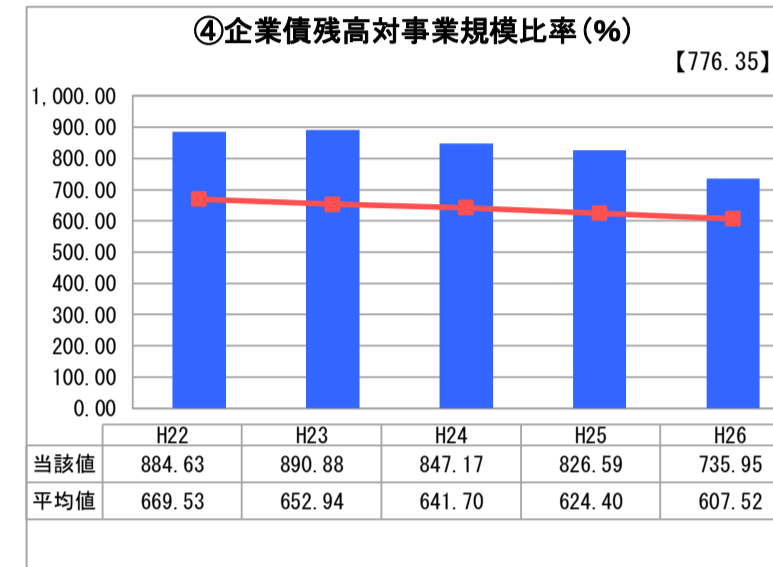
「単年度の収支」



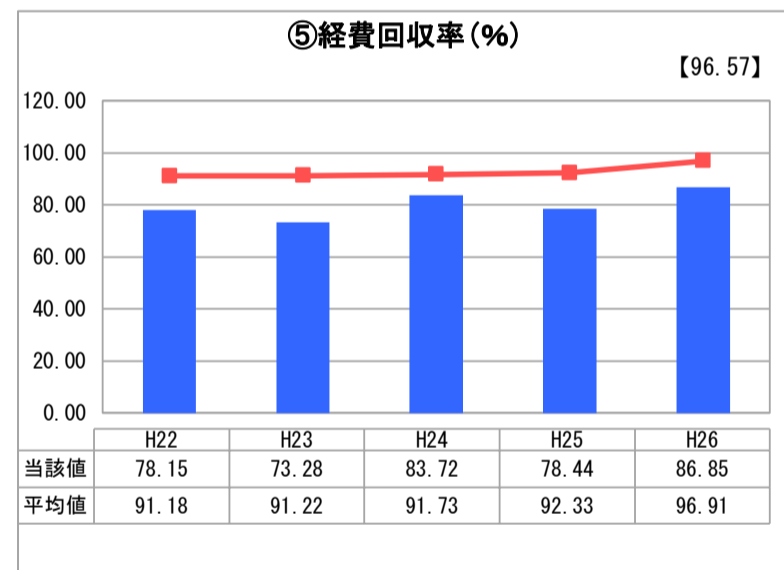
「累積欠損」



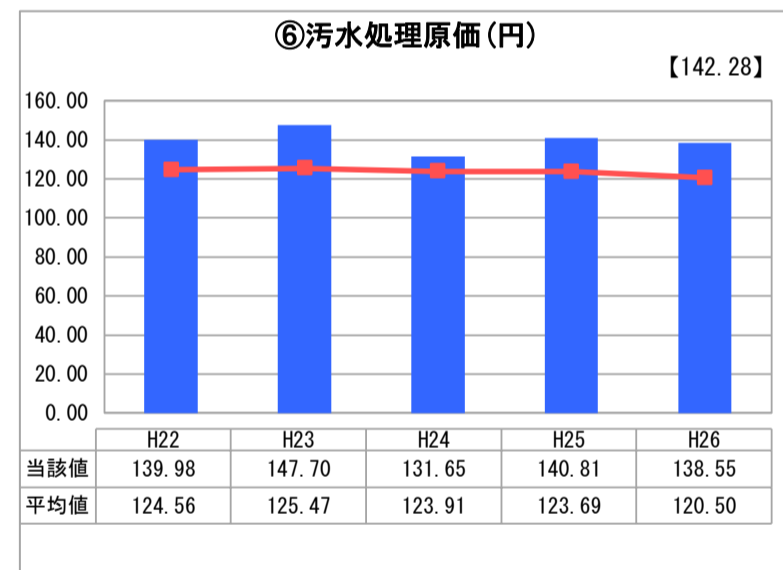
「支払能力」



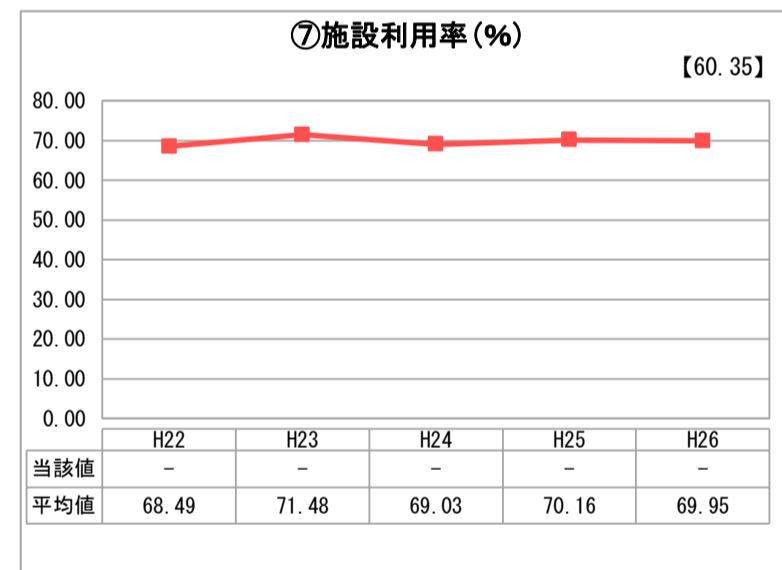
「債務残高」



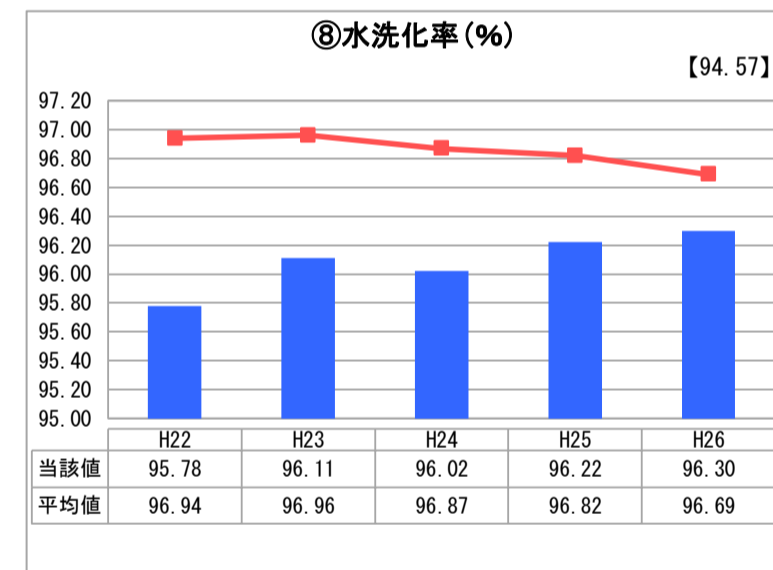
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率(平成25年度84.32%→平成26年度87.30%)や企業債残高対事業規模比率(平成25年度826.59%→735.95%)、経費回収率(平成25年度78.44%→平成26年度86.85%)は近年、改善傾向にあり、平成26年度に行った下水道使用料改定(平均改定率19.87%)により、平成27年度は更に改善される見込みである。

企業債残高対事業規模比率(735.95%)、汚水処理原価(138.55円)は、類似団体より高いが、本市の市街化区域の下水道未整備面積は平成26年度末で約455haであることから、今後も未整備解消を目指す必要があり、企業債の発行は不可避である。しかし、健全な下水道経営を行うためには、企業債の借入額と償還額とのバランスを考慮した企業債の発行を行う事により、地方債残高(平成26年度末残高約175.6億円)の増加を抑制するなどの経営改善に努める必要がある。

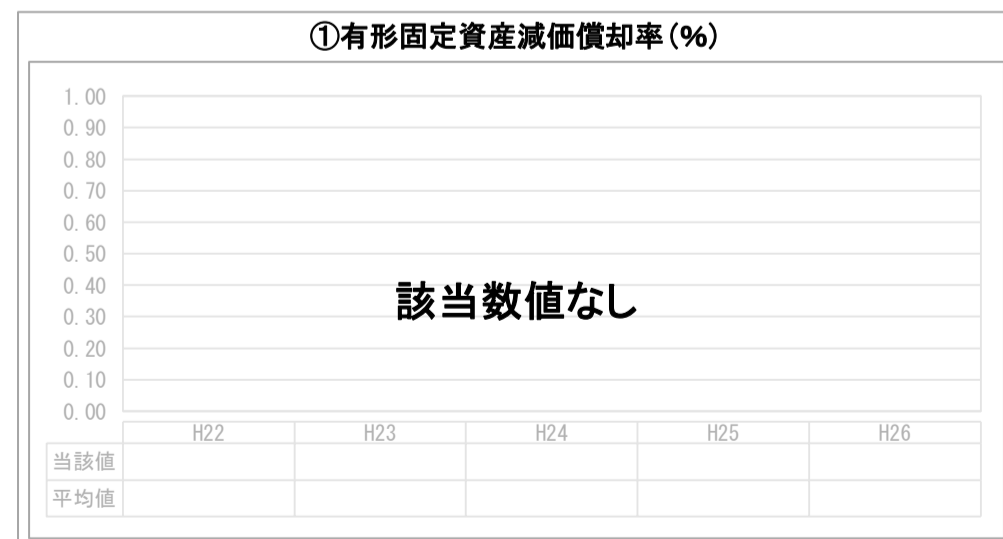
経費回収率(86.85%)は下水道使用料改定により、平成27年度は全国平均(96.57%)、類似団体平均(96.91%)並みとなる見込みであるが、使用料で賄う経費を全て使用料で賄う状況では無く、下水道普及率や水洗化率の更なる向上による財源の確保が必要である。

### 2. 老朽化の状況について

本市の40年以上経過管渠延長は平成26年度末で約58Kmであり、下水管敷設延長に占める割合は約8.3%である。

平成27年度から40年以上経過した汚水管渠約20Kmについては、上尾市公共下水道長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストの低減を図るため、国庫補助金を投入し、下水道管渠の耐用年数を延伸する長寿命化対策を行っている。

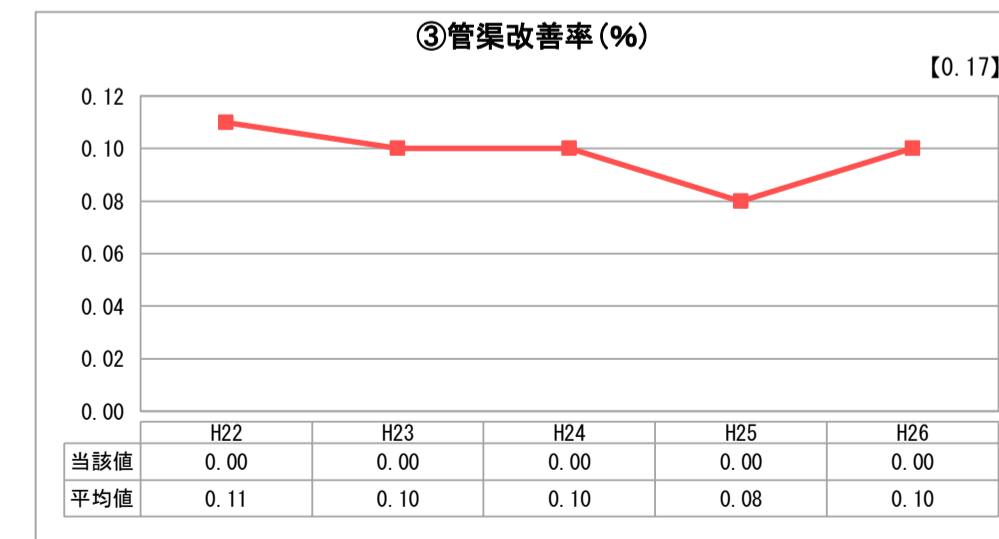
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 全体総括

下水道事業は都市の生活水準を推し量るパラメータの一つであり、市民に対し快適な都市生活を享受できるよう事業を推進する必要がある。

本市においては、今後、下水道処理区域の拡大による区域内人口の増加は見込めるものの、社会的な問題である人口減少や少子高齢化のための水需要の減少や老朽化した下水道管渠の更新投資の増大のため経営環境は厳しくなることが予想される。

このことから必要なサービスを安定的に供給するためには、収入の確保や経費の削減等による経営の健全化が不可欠であり、今後もより一層の経営改善に努め、下水道事業経営の安定化を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。